

春季職場実習について ～ご協力をお願いします～

6月9日(月)～27日(金)に最長で3週間の実習(1年生は校内実習)を行います。いよいよ自分の実力を実際の職場で試すチャンスです。2年生は初めての实習となりますが「働くとは何か」、「働くためには何が必要か」を感じ取ってほしいと思います。3年生にとっては卒後の進路に直結するような大切な実習となります。体調管理に留意し自分のもてる最大限の力を発揮して実習先へアピールしてきてほしいと思います。保護者の皆様には様々な場面でご面倒をおかけしますが、引き続きご支援とご協力をよろしくお願いします。

【実習前】

○実習要項

- ・記入例を参考に必要事項を記入して、担任へお返してください。後日、ご家庭へお渡しますので、お子さんの実習中の動きをご確認ください。



○覚書(今年度から廃止の方向)

- ・昨年度までは実習中の確認事項を取りまとめた覚書を実習先と家庭、学校で共有していましたが、今年度からは個人情報流出のリスクや事務作業や通信費の軽減等の理由から廃止の方向で各事業所をお願いしています。しかしながら、一部の事業所から覚書が必要であると求められた場合は個別に対応させていただきます。

○通勤練習

- ・バスやJR、自転車等での通勤練習を必ず行うようお願いします。支払い方法や緊急時の連絡手段(携帯電話等)なども併せて確認をしておいてください。

【実習中】

○初日の挨拶

- ・親子で「出勤に合わせて一緒に訪問する」のが自然です。巡回担当職員と同時の場合もありますが、玄関先での挨拶のみで結構です。(訪問が難しい場合はお電話でも結構です)

※介護施設等の訪問時には、マスク着用をお願いします。

○実習日誌の記入

- ・実習先の職員の方々もご多用の中のところ日誌の記入をしてくださっています。ご家庭でもその気持ちに添えていただけるよう日誌は毎日内容を確認し、コメントを記入してください。

○最終日(終了後)の挨拶

- ・可能であれば訪問していただき、難しいようなら電話等で実習中の対応について感謝の気持ちをお伝えいただくとよいと思います。

【実習後】

○個人懇談(7月15日(火)～)

- ・実習先からの評価票をもとに、今後の進路について検討します。秋季職場実習に向けて新たな実習先の見学を行う場合もあります。

事業所パンフレット、研修会等のご案内について

学校には、市内の福祉サービス事業所や関係機関から「パンフレットなどの案内を家庭に配付してほしい」という依頼があります。その都度実物やコピーしたものを配付するようにしています。数が多いこともあり、毎回説明文等はつけませんが、進路選択に関わるものとして配付させていただきますのでご了解ください。その際、次の点にご注意ください。

- ・授業日に開催される研修会、体験会等の申し込みは、進路指導部で集約してから行いますので、学級担任を通じてお知らせください。なお、参加した場合は出席となります。
- ・休日開催については、事前に学校から連絡のないものは、ご自由に申し込みをいただいて結構ですが、後々の進路指導にも関わりますので、その旨を学級担任を通じて進路指導部までお知らせください。

企業就労関係情報 ～企業側の動きに注目しましょう～

一般企業には共生社会実現の理念の下、一定数の障害者を雇用する義務があり、それが法定雇用率として示されています。近年、この法定雇用率が段階的に引き上げられています。

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	2.5% ⇒	<u>2.7%</u>
対象事業所の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

来年度の7月からは37.5人以上の従業員（パート、アルバイトは勤務時間によりカウントが変わります）がいる企業は、1人以上を雇用する義務（業種によっては除外される場合もあります）が生じることになり、生徒の進路選択において企業就労の可能性が拡大することが期待できます。

昨今の人手不足に伴い、新卒者にとっては「売り手市場」が続いている状況ではありますが、障がい者雇用については依然として「買い手市場」であることには変わりありません。生徒の実態に応じて職場実習ができることが特別支援学校の利点ですが、その実習を通して自分の強み・弱みを理解し、向上心をもち努力できることが大切です。

福祉就労関係情報 ～様々なサービスの種類や事業所に注目しましょう～

主な福祉サービスには「就労移行支援」「就労継続支援A型・B型」「自立訓練」「生活介護」など様々な形態があります。「新潟市障がい者施設等の概要ガイドブック」に概要が掲載されておりますので、ぜひご覧頂きたいと思います。

※7月更新予定、新入生には配付予定 ⇒⇒⇒⇒⇒



R6年度 高等部卒業生27名の進路先

※もう教育部門（5名） ※自立教育部門（22名）

- 進学（専攻科）3名
- 企業就労（介護、小売、食品製造、陸運等）8名
- 福祉サービス（移行支援、B型、自立訓練、日中一時、地域活動センター）16名

